

## 高松市MICE振興戦略（仮称）骨子案の概要

懇談会でご意見を  
いただきたい項目

## 戦略策定の意義

- ・MICE競合都市との差別化のため、高松市の強みを活かす。一方で、他都市との連携により戦略的にMICEを推進
- ・高松市がMICEを推進する重点分野を定め、MICEの取り組みの方向性を示す
- ・本戦略に基づくMICE誘致施策を展開することで、高松市のMICEブランドを確立し、創造都市として成長する

## 外部環境の変化

- ・MICE推進都市間の競争激化
- ・地方創生によるMICE活用機運
- ・日本版DMOの急増
- ・オリンピック後の需要確保

## 市の現状

- ・国際会議の開催実績の蓄積
- ・アジア/国内MICE開催の増加
- ・高いMICE潜在力
- ・MICEの戦略活用の機運

## 戦略の方向性

- ・国際会議誘致及び学会等
- ・高松ならではのMICEコンテンツの活用
- ・ウォーターフロントの活用、都市機能の連携
- ・産官学市民連携によるMICEへ
- ・イノベーション誘発効果を強化
- ・開催効果の最大化に向けた仕組み
- ・既存MICEの誘致から新規MICEの創出へ

## 将来像

- ・高松MICEブランドの確立
- ・高松MICEコンテンツの活用
- ・MICEビジネスの創出
- ・地域ビジネスの活性化
- ・市民プライド醸成

## 基本理念

- (仮)
- ・活気ある創造都市づくり
  - ・MICE都市高松
  - ・世界都市高松ブランド確立

## 重点分野

C: 政府系国際会議

学術分野: 香川大学工学系(ナノテクノロジー、バイオ、環境、希少糖)  
産業分野: 盆栽、商店街開発、コンパクトシティ

M: 地域のグローバル企業や海外企業

I: 高松市のMICE能力や観光資源の活用を重視する海外企業

E: 上記のM、I、Cに併用・複合化できる展示会、商談会、イベント

## 課題

## ポテンシャルの活用

- ・誘致情報の管理・活用
- ・MICEコンテンツの活用
- ・ユニークベニュー商品開発
- ・インセンティブ・ツアーの誘致

## プロモーション強化

- ・開催の必然性理由の明確化
- ・MICE向け情報発信
- ・高松のMICEブランド強化
- ・誘致連携

## 組織的対応

- ・大学/地域/施設連携
- ・ICTの活用/応用
- ・誘致体制強化/人材育成

## 産業活性化

- ・新しいMICEの実施
- ・ビジネス創出
- ・イノベーション
- ・MICE産業の集積

## 重点施策

## 1. 受入環境の整備

【取組例】

- ・MICE施設(既存MICE施設連携、MICEインフラとしてのWi-Fi整備など)
- ・ワンストップサービス(コンベンション・ビューローの機能強化、窓口のワンストップ化、施設利用ルールの共通化など)
- ・アフターコンベンション(観光)の充実
- ・ユニークベニュー開発及び高度化(玉藻公園/屋島/琴電/丸亀町商店街/栗林公園など)
- ・MICEの商品開発(インセンティブ・ツアー商品、エクスカージョン商品、技術視察など)

## 2. 誘致強化

【取組例】

- ・誘致推進体制の整備、コンベンション・ビューローの強化・誘致体制構築
- ・MICE案件情報・主催者情報の一元管理、共有、活用
- ・誘致ツールの整備(ホームページ、パンフレット、映像)
- ・MICE統計情報の収集・分析
- ・インセンティブ・ツアープログラム開発(観光資源のMICE活用、四国広域連携)
- ・学会以外のMICEセールス
- ・海外セールス(海外MICE展示会への出展)
- ・交流都市の活用

## 3. MICE振興のための産官学連携

【取組例】

- ・誘致連携体制(産官学市民)の強化(観光庁、JNTO、ICCA、グローバルMICE戦略/強化都市、香川県、近隣都市)
- ・香川大学との誘致協定の締結
- ・DMO的機能強化の検討(MICEによる地域経営的機能)
- ・MICE戦略・戦術(施策)の見直し(長期的MICE施設需要の検討など)

## 4. MICEの創出

【取組例】

- ・創出型MICE商品開発、開催効果最大化商品開発
- ・人材育成(誘致、商品開発、会議企画)、先進都市、観光庁、日本政府観光局との人材交流
- ・産業・経済界、行政、市民・市民団体、商店街、地場MICE関連事業者における機運醸成
- ・ステークホルダーの能力向上・ビジネス研修
- ・新たな財政支援(誘致経費の補助金制度など)

JNTO: 日本政府観光局、ICCA: 国際会議協会(国際組織)

日本版DMO: 地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人